

当レポートでは、2022年3月9日に公表した統合報告書分析レポート「読者フレンドリーなマテリアリティ開示」（※1）に続き、2021年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※2）のうち、日経225銘柄の企業の統合報告書におけるマテリアリティの記載状況を報告する。

（※1）2022年3月9日 統合報告書分析レポート「読者フレンドリーなマテリアリティ開示」

（※2）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワーク等の統合報告ガイドスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEB サイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

<レポートサマリー>

- KPIの開示は約半数、マテリアリティごとの「目指す姿」の開示は4割弱
- マテリアリティを目的化せず、経営に生かす姿勢が求められる

国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワーク(以下、フレームワーク)では、「マテリアリティ」を「統合報告書は、組織の短、中、長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報を開示する」と定義しており、統合報告書の掲載内容、つまり企業価値に大きな影響を与える相対的な重要度に基づく優先順位付けを意味している。3月9日の統合報告書分析レポートでは、調査対象である日経225銘柄における狭義の統合報告書発行企業188社のうち、何らかの形でマテリアリティを開示している企業は170社と全体の約9割を超えている状況とともに、マテリアリティの定義や位置づけ、その重要性を説明しているレポートが半数程度にとどまっている課題を報告した。

マテリアリティ開示に関する課題はこうした点にとどまらない。統合報告書でマテリアリティの特定プロセスを開示している企業137社に絞ってより詳細に分析したところ、マテリアリティに対するKPIを開示している企業は69社とほぼ半数だった。自社のサステナビリティ経営の拠りどころとなるマテリアリティを特定したものの、具体的な取り組み推進のためどのような指標が適切なのかを決めあぐねている状況が伺える。

一方、マテリアリティの特定プロセスを開示している137社のうち、開示しているマテリアリティごとに「目指す姿」の定性的な説明や「（2030年等の）目標設定」等、どんな状態を目指しているかの説明をしている企業については、約4割にあたる54社だった。定性的な記述をしている企業は44社あり、「2030年のありたい姿」やマテリアリティごとの「目指す姿」「中長期方針」といった開示が確認できた。中長期の定量的な目標は2025年～2030年～2050年等時間軸は各社によって差異があり、24社で確認できた。

先のKPIとの関係でいえば、KPIを開示していながら目指す姿や目標設定をしていない会社も6社ほどあった。いわばマテリアリティごとの目指す状態をクリアにしないまま、指標だけを決めた形になっており、読者からすると、KPIによって何をモニタリングしようとしているのかの意図がつかみづらい。さらにいえば、マテリアリティを開示していながらKPIも目指す姿も開示していない企業も3割（40社）ほどある。マテリアリティのテーマのみを決めて満足してしまっただけでは、「マテリアリティの特定が目的化している」、という指摘を受けかねない。あくまでマテリアリティはESG経営の推進の手段であり、特定したマテリアリティをどう経営に生かしていくかという視点がますます重要になってこよう。